

事業番号

0204

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費 (復興関連事業)			担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度			担当課室	学生・留学生課		学生・留学生課長 松尾 泰樹	
会計区分	一般会計			施策名	V-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進 XIV-1 国際交流の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人日本学生支援機構が所有する仙台第一国際交流会館、東京国際交流会館の復旧に必要な経費について補助するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人日本学生支援機構が所有する仙台第一国際交流会館、東京国際交流会館の復旧に必要な経費について補助し(補助率:定額補助)、留学生が安心安全に使用できる元の状態に、早急に復旧するための工事を実施した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	64	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
		計	-	-	64	-	-	
	執行額		-	-	64			
	執行率(%)		-	-	100.0%			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度
被災した留学生宿舎について早急に工事を実施し、留学生が安心安全に使用できる元の状態に復旧させる。		成果実績	-	-	-	復旧完了	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	工事箇所		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	2 (-)	— (2) (-)
単位当たり コスト	32(百万円/箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度補正予算執行額(64百万円)/東日本大震災によって損傷した国際交流会館の箇所(2箇所)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災した留学生宿舎について早急に工事を実施し、留学生が安心安全に使用できる元の状態に復旧させるため、優先度が高く、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助金交付手続きの際に、真に必要な費目・使途であることを確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・計画通り工事完了し、留学生宿舎として活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、東日本大震災等で災害を受けた独立行政法人日本学生支援機構が所有する国際交流会館等の復旧に要する経費について補助を行い、留学生が安心安全に生活できる状態への早期復旧のため、耐震化工事を実施した。 ・経費の執行に関しては、事業年度末に独立行政法人日本学生支援機構から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、東日本大震災により被害の受けた日本学生支援機構が所有する仙台第一国際交流会館、東京国際交流会館を復旧するため、平成23年度第1次補正予算に計上した事業であり、平成23年度をもって廃止している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
○事業仕分け第2弾（平成22年4月28日） ・事業番号・事業名 B-24-(1) 国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営（WGの評価結果）事業の廃止（ただし、現在の入居者に配慮すること） （とりまとめコメント）評価者12人のうち半分の6人が事業の廃止、4人が不要資産の国庫返納を求めており、当WGの結論としては事業の廃止とするが、現在入居している留学生や、入居が決まっている留学生に迷惑がかからないようにしていただきたい。数年以内に一旦事業を廃止し、今後のことは自治体や民間、大学に任せていくべきであるとの意見が出されている。また、留学生13万人のうち2,600人のみを対象に国費を投入することは不公平ではないか、むしろ国としては民間のアパートを留学生が今まで以上に借りやすくするよう連帯保証人の問題を解決したり、様々なサービス向上のために法改正や制度を整えていくことが大切ではないか、との意見もあったので併せて検討願いたい。 （当該事業に係る機構ホームページ）http://www.jasso.go.jp/ihouse/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0027

文部科学省
64百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人日本学生支援機構が所有する仙台第一国際交流会館、東京国際交流館の復旧に必要な経費に対する補助

【補助金】

A.独立行政法人日本学生支援機構
64百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により災害を受けた独立行政法人日本学生支援機構が所有する仙台第一国際交流会館、東京国際交流館の復旧に必要な経費について同法人に補助し、留学生が安心安全に使用できる元の状態に、早急に復旧する。

〔一般競争入札・請負〕

(A-1)
第一建設工業(株)
47百万円

仙台第一国際交流会館施設等災害復旧工事

〔一般競争入札・請負〕

(A-2)
東洋機動(株)
13百万円

東京国際交流館A棟等給湯設備その他復旧工事

〔公募・請負〕

(A-3)
(株)教育施設研究所
4百万円

仙台第一国際交流会館施設復旧設計業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 独立行政法人日本学生支援機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	仙台第一国際交流会館施設等災害復旧工事、東京国際交流館A棟等給湯設備その他復旧工事	60			
	付帯事務費	仙台第一国際交流会館施設復旧設計業務、仙台第一国際交流会館施設等災害復旧工事監理業務、旅費(仙台分)、消耗品費、雑費	4			
	計		64	計		0
	A-1. 第一建設工業(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持修繕費	仙台第一国際交流会館施設等災害復旧工事	47			
	計		47	計		0
	A-2. 東洋機動(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	維持修繕費	東京国際交流館A棟等給湯設備その他復旧工事	13			
	計		13	計		0
	A-3. (株)教育施設研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	仙台第一国際交流会館施設復旧設計業務	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本学生 支援機構	仙台第一国際交流会館、東京国際交流館の復旧工事	64	-	-

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一建設工業(株)	仙台第一国際交流会館施設等災害復旧工事	47	1	-
2	東洋機動(株)	東京国際交流館A棟等給湯設備その他復旧工事	13	5	-
3	(株)教育施設研究所	仙台第一国際交流会館施設復旧設計業務	4	公募	-

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。